

1 基本項目	事務事業名	SNS広報事業				担当部署	情報広報課		
	予算事業名	なし				係名	広報広聴係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015		
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策02. 情報の発信と共有					目	文書広報費
		基本事業名	基本事業02-1. シティプロモーションの充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり(評価対象)		

2 事業概要	事業概要	LINE、Facebook、Twitter等を通じて、タイムリーに親しみやすい市政情報やイベント情報の提供や申請の受付、通報への対応などを行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。
	対象	市民
	手段(活動指標)	魚津市公式LINEアカウント等の各種SNSを通じて市政情報の発信を行う。
	意図(成果指標)	市政や市民生活等の情報が充実する。市政に関心を持つ市民が増加する。魚津市の魅力を市内外に広くPRする。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① Facebook投稿数	件	66	52	100	80	80.0%	100	
	② Twitter投稿数	件	0	28	50	75	150.0%	80	
	成果	① フェイスブックのリーチ件数	件	62,662	46,024	100,000	58,704	58.7%	100,000
		② フェイスブックのリアクション(いいね等)の件数	件	8,863	6,455	12,000	3,595	30.0%	10,000

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	2,200,000	2,173,600		2,403,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	0	0	2,200,000	2,173,600		2,403,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	480	480	780	780	62.5%	780
総費用(A+B)	円	2,054,400	2,054,400	3,338,400	3,338,400	62.5%	3,338,400	
総費用(A+B)	円	2,054,400	2,054,400	5,538,400	5,512,000	168.3%	5,741,400	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○イベント等取材した。 ○市フェイスブックページに取材記事やお知らせ記事を投稿した。 ○市Twitterに市の情報を投稿した。 ○市LINEにお知らせを投稿した。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		○事業の拡充			タイムリーな情報提供に努めるとともに、イベント以外の情報を提供していく必要がある。		
事業の縮小	2 次評価	不要					
統合等の検討							
終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	シティプロモーション事業				担当部署	課等名	情報広報課	
	予算事業名	シティプロモーション事業					係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1015	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策02. 情報の発信と共有					目	文書広報費
		基本事業名	基本事業02-1. シティプロモーションの充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり(評価対象)		

2 事業概要	事業概要	全国的な人口減少・少子高齢化社会に対応し、選択されるまちを目指し、市の特徴・魅力を発信する。	
	対象	市民、市外住民	
	手段(活動指標)	動画の制作・発信。リーフレットの発行。	
	意図(成果指標)	市の認知度を向上させる	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① PRリーフレットの発行	回	2	2	2	2	100.0%	2	
	②								
	成果	① 魚津市公式チャンネル動画視聴回数	回	254,679	330,553	350,000	328,449	93.8%	350,000
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	525,720	681,480	2,196,000	2,194,598	222.0%	1,214,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	525,720	681,480	2,196,000	2,194,598	222.0%	1,214,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	1	1	-66.7%	1
	②年間所要時間	時間	700	700	200	200	-71.4%	200
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	2,996,000	2,996,000	856,000	856,000	-71.4%	856,000
総費用(A+B)	円	3,521,720	3,677,480	3,052,000	3,050,598	-17.0%	2,070,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>シティプロモーションのための3分程度のPR動画を制作した。 昨年度に引き続き、ふるさと応援キャンペーンとして、市出身のアートディレクターである浜辺明弘氏とアートディレクション契約を締結し、トータル的に市のプロモーションを行った。 リーフレットの作成、ホームページの一部改修を実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	B	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 魚津市をPRするための3分程度の動画を作成する。アートディレクション契約とふるさと応援キャンペーンWEBを維持しながら、企業、団体等と連携してプロモーションをしていく必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	広報うおづ発行事業				担当部署	課等名	情報広報課
	予算事業名	広報うおづ発行事業					係名	広報広聴係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1015
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	総務課
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり			項	総務管理費	
		施策名	施策02. 情報の発信と共有			目	文書広報費	
		基本事業名	基本事業02-2. 広報の充実			総合計画主な事業		
		根拠法令				総合戦略との関連		
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連		

2 事業概要	事業概要	月1回の広報紙発行を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 また、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。
	対象	市民、世帯
	手段(活動指標)	月1回、広報紙を編集し発行する。
	意図(成果指標)	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①発行部数	部	194,400	194,400	194,400	194,400	100.0%	194,400
	②発行ページ	頁	280	276	288	284	98.6%	297
成果	①広報モニターによる満足度(満点100点)	点	85	87	90	80	88.9%	90
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	7,471,303	7,140,966	7,738,000	7,615,429	6.6%	8,240,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	7,471,303	7,140,966	7,738,000	7,615,429	6.6%	8,240,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	3,200	3,200	3,400	3,400	6.3%	3,400
総費用 (A+B)	円	21,167,303	20,836,966	22,290,000	22,167,429	6.4%	22,792,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○月1回、年12回広報紙を発行した。(16,200部/月)</p> <p>○LINE公式アカウントで、発行と同時に配信した。</p> <p>○必要に応じて特集記事を編集・掲載した。</p> <p>○市のホームページ及びマチイロ(スマートフォン向けアプリ)にて、PDF版の広報紙を配信した。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		○事業の拡充			読みやすく、親しみやすい広報の紙面づくりに努める。 また、市民アンケートの結果などから、市民の関心の高い課題についての特集記事についても工夫する必要がある。		
				2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	メディア広報事業				担当部署	課等名	情報広報課	
	予算事業名	ラジオ広報事業・テレビ広報事業					係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015		
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策02. 情報の発信と共有					目	文書広報費
	基本事業名	基本事業02-2. 広報の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	ケーブルテレビやコミュニティFM放送を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。	
	対象	ケーブルテレビ契約世帯。ラジオ番組「マイシティにいかわ」の可聴地域(2市2町 魚津市・黒部市・入善町・朝日町)の住民	
	手段(活動指標)	行政番組「まちかど魚津」の制作、放送(NICE TVに委託) 市議会中継及び編集、再放送(NICE TVに委託) ラジオ番組「マイシティにいかわ」にて、行事業内・行政案内などを放送。放送は毎週金曜日午前7時45分～8時の15分間。(桧新川コミュニティ放送に委託)	
	意図(成果指標)	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① ケーブルテレビ番組制作本数	本	24	24	27	27	100.0%	24
	② ラジオミュ-放送回数	回	52	52	52	52	100.0%	53
成果	① CATV視聴可能世帯数(年度末現在)	世帯	10,912	10,950	10,975	10,994	100.2%	11,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	10,837,434	10,936,860	12,237,000	12,236,860	11.9%	11,069,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	10,837,434	10,936,860	12,237,000	12,236,860	11.9%	11,069,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	3	3	50.0%	3
	②年間所要時間	時間	400	400	600	600	50.0%	600
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,712,000	1,712,000	2,568,000	2,568,000	50.0%	2,568,000
総費用(A+B)	円	12,549,434	12,648,860	14,805,000	14,804,860	17.0%	13,637,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○第5次魚津市総合計画を紹介するケーブルテレビ番組を3本制作し、放送した。 ○NICE TVに毎月前半(1日～15日)と後半(16日～月末)放送分のスケジュールを約2週間前までに依頼した。 ○桧新川コミュニティ放送に1月分の放送内容のスケジュールを依頼をした。 ○放送開始日前日までに、放送内容をチェックした。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性 ②目的の妥当性 ③対象の妥当性
有効性			B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度 ②類似事業の有無 ③上位施策への貢献度	2 目標どおり 1 なし 2 普通
効率性			B	進め方等の改善が必要	①コスト効率 ②実施主体の適正化 ③負担割合の適正化	2 普通 1 適正である 1 適正である
結果(課長総括)			B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	親しみやすい番組を通じて市の施策や生活情報を市民に伝える。より視聴者(聴取者)にとって有益な情報を選択していく必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	インターネットホームページ事業				担当部署	課等名	情報広報課	
	予算事業名	インターネットホームページ事業					係名	情報政策係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1021		
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					予算科目	款
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり				項		総務管理費
		施策名	施策02. 情報の発信と共有				目		文書広報費
	基本事業名	基本事業02-2. 広報の充実				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連		関連あり(評価対象)	

2 事業概要	事業概要	インターネットを活用して市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。また、インターネットの持つ双方向性機能を生かし、市民の市政に対する要望、提案等、市民のニーズを的確に把握し、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。さらに、インターネットを通じ、魚津固有の地域資源を広く紹介し、内外に魚津市をアピールする。	
	対象	・情報を発信する職員、・インターネットを利用する市民や事業者	
	手段(活動指標)	・公開系サーバの管理 ・ホームページ管理システムの管理 ・バナー広告の掲載 ・蜃気楼等の映像のライブ配信	
	意図(成果指標)	・市民が必要とするときに、必要な情報を入手することができる。 ・市は、市民からの要望、市政への提案やニーズを把握することができる。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① ホームページ運営に係る庁内検討会の実施	回			2	1	50.0%	2
	②							
	① ホームページの閲覧件数	件			215,000	651,081	302.8%	350,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,293,940	2,107,974	700,000	699,600	-66.8%	700,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			360,000	300,000		360,000
⑤一般財源	円			340,000	399,600		340,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	3	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	600	500	300	1,200	140.0%	1,200
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	2,568,000	2,140,000	1,284,000	5,136,000	140.0%	5,136,000
総費用(A+B)	円	5,861,940	4,247,974	1,984,000	5,835,600	37.4%	5,836,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>【通常業務】 ・公開系サーバの管理、・ホームページ管理システムの管理、・バナー広告の掲載、・蜃気楼等の映像のライブ配信</p> <p>【R3年度特記事項】 ・情報広報課内で検討作業を行った結果、保守業務の範囲内で、PC用及びモバイル用トップページの体裁の修正を行った(検索ボックス枠の明確化、初期表示メニューの修正、公式YouTubeバナーの設置等)。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						1 妥当である
有効性			A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
効率性			B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	市の情報発信の基盤として事業を継続するとともに、より分かりやすく、かつ速やかに情報提供できるよう、トップページデザインの改修等も視野に入れてホームページ運営の庁内検討を開始する。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	市長のタウンミーティング事業				担当部署	情報広報課		
	予算事業名	広報広聴一般管理費				係名	広報広聴係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015		
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策02. 情報の発信と共有					目	文書広報費
		基本事業名	基本事業02-3. 広聴の充実					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市政を取り巻く諸問題、地域が抱える課題や地域振興策等について、市長と市民が直接意見交換できる場を設定し、市民等の市政に対する意向等を把握し、市政に反映させる。
	対象	市民
	手段(活動指標)	より幅広い方々のご意見を聴くために、市長のタウンミーティングを実施する。
	意図(成果指標)	市政に関心を持つ市民が増加する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 開催回数	回	1	0	1	1	100.0%	0
	② 参加数	人	614	0	700	94	13.4%	0
成果	① 提案等の件数	件	115	0	50	25	50.0%	0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,400	0	61,310	61,310		0
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円	2,400	0	61,310	61,310		
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	0
	② 年間所要時間	時間	600	600	400	400	-33.3%	0
総費用	③ 人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	2,568,000	2,568,000	1,712,000	1,712,000	-33.3%	0
	費用(A+B)	円	2,570,400	2,568,000	1,773,310	1,773,310	-30.9%	0

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○令和3年度は、コロナ禍により13地区での開催は行わず、市内3会場で開催した。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性		1 妥当である
					③ 対象の妥当性		1 妥当である
					① 目標達成度		3 低い・未実施
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	② 類似事業の有無	1 なし		
				③ 上位施策への貢献度	2 普通		
				① コスト効率	2 普通		
結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	各13地区での開催でない場合は、会場の選定や、開催の告知方法などを良く考える必要がある。	2 次評価		不要
		事業の拡充					
		事業の縮小					
		統合等の検討					
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	市民・団体からの声事業				担当部署	課等名	情報広報課		
	予算事業名	なし					係名	広報広聴係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1015		
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度	当面継続		会計	予算なし		
	総合計画	目標名	目標1. ともに作るまち				予算科目	款		
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項		
		施策名	施策02. 情報の発信と共有					目		
		基本事業名	基本事業02-3. 広聴の充実					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令						総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民の市政に対する意見や要望等を広く聴き、それぞれの施策に反映させながら、市政を推進する。	
	対象	市民	
	手段（活動指標）	文書やEメール等で寄せられた市政に関する意見・要望等を各所管課に振り分け、その対応策について検討をしてもらい、回答を要する場合は、文書又はEメールにて行う。	
	意図（成果指標）	意見の内容を正確に把握し、問題解決に結びつける。 必要ならば市の考え方や対応策または計画等を分かりやすく回答し、市民が市政等について理解を深める。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 意見要望等の受付件数	件	46	192	200	172	86.0%	200
	②							
成果	① 回答の必要な意見・要望等に対して対処した件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
人件費	⑤一般財源	円	0	0	0			
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	300	300	400	400	33.3%	800
総費用	③人件費（②×@ 4,280 円）(B)	円	1,284,000	1,284,000	1,712,000	1,712,000	33.3%	3,424,000
	総費用 (A+B)	円	1,284,000	1,284,000	1,712,000	1,712,000	33.3%	3,424,000

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○市LINEを通じて「市長への手紙」を送ることができるようにした。 ○広報うおづ6月号に意見を書いて切り取れば、そのまま封筒になるページを折り込んだ。 ○市長への手紙や要望書等を受付後、寄せられた意見や要望を所管課に伝え、その対応策について検討してもらった。 ○回答を要するものについては、文書又はメールにて回答した。 ○寄せられた意見のうち市民の参考となるものについては、市の考えを付し市ホームページにて公開した。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果（課長総括）	B	A		① 自治体関与の妥当性	② 目的の妥当性	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
2 次評価	結果（課長総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	① 目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止		方針の説明等 市政に関する情報を広く市民に知ってもらえるように、他の手段とも連動して活用を図る必要がある。	② 類似事業の有無	1 なし	
					③ 上位施策への貢献度	2 普通	
					① コスト効率	1 高い	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	情報公開制度運営事務				担当部署	総務課		
	予算事業名	行政事務関係事業				係名	行政改革係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1019		
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策02. 情報の発信と共有					目	一般管理費
		基本事業名	基本事業02-4. 情報公開の推進と個人情報の保護					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	行政機関の保有する情報の公開に関する法律第25条、魚津市情報公開条例				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市政に対する市民の知る権利を尊重し、情報公開の総合的な推進を図るために、行政文書の開示事務全般に係る基準を定め、行政文書開示請求に関する事務の整理を行う
	対象	行政文書開示請求者
	手段(活動指標)	情報公開総合窓口として、行政文書開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
	意図(成果指標)	市政に対する知りたい情報を容易に得ることができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 開示請求件数	件	16	17	20	8	40.0%	20	
	② 部分開示・不開示決定に対する情報公開・個人情報保護審査会への諮問件数	件	0	0	0	0		0	
	成果	① 開示請求に対する開示件数	件	16	17	20	7	35.0%	20
		② 不服申立てに対して開示を行なった件数	件	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	30,000	80,000	100,000	40,000	-50.0%	100,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	30,000	80,000	100,000	40,000	-50.0%	100,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	0.0%	1,000	
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	4,280,000	4,280,000	4,280,000	4,280,000	0.0%	4,280,000	
総費用(A+B)	円	4,310,000	4,360,000	4,380,000	4,320,000	-0.9%	4,380,000		

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	情報公開総合窓口として各実施機関あての行政文書開示請求書を受け付けて、担当課に配付し開示の進行管理を行った。年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし		①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						1 妥当である
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要		①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	A	特に問題なし		①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	情報公開請求があった場合は、適切かつ速やかに開示手続きに努める。		

1 基本項目	事務事業名	個人情報保護制度運営事務				担当部署	総務課		
	予算事業名	行政事務関係事業				係名	行政革係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1019		
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策01. 市民が主人公のまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策02. 情報の発信と共有					目	一般管理費
	基本事業名	基本事業02-4. 情報公開の推進と個人情報の保護				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	個人情報の保護に関する法律第5条、魚津市個人情報保護条例				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	市が保有する個人情報を適正に取り扱うために、保有する個人情報の適正な管理に関する基準を定め、市民からの自己の個人情報の開示請求に関する事務の整理を行う
	対象	市が保有する個人情報、自己の個人情報の開示請求者
	手段(活動指標)	市が保有する個人情報の保有状況を整理し、公開する。 保有個人情報に関する情報公開総合窓口として、開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
	意図(成果指標)	市が保有する個人情報が適正に取り扱われている。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 市が保有する個人情報の種類	件	450	450	450	450	100.0%	450
	② 開示請求件数	件	1	7	2	0	0.0%	2
	① 市が保有する個人情報が漏洩等不適切な取扱をうけた件数	件	0	0	0	0		0
	② 開示請求に対する開示件数	件	1	7	2	0	0.0%	2

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	40,000	198,000	513,000	473,000	138.9%	3,563,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源	円	40,000	198,000	513,000	473,000	138.9%	3,563,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	1,000
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	2,140,000	2,140,000	2,140,000	2,140,000	0.0%	4,280,000
総費用(A+B)	円	2,180,000	2,338,000	2,653,000	2,613,000	11.8%	7,843,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	保有個人情報に関する情報公開総合窓口として各実施機関あての開示請求書を受け付けて、担当課に配付し開示の進行管理を行った。 年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。	
	審査会委員の任命を行った。(H30.H31)	
	市長からの未婚の児童扶養手当の支給に関する個人情報の子育て世帯臨時特例給付金の支給への目的外利用及び本人への通知の省略に関する個人情報保護条例第10条第2項第5号及び第3項の規定に基づく諮問に対して情報公開・個人情報保護審査会が答申を行った。 個人情報の取扱いにおける例外事項(コロナ禍における福祉燃油助成事業の対象者の把握のために、税務課及び市民課が保有している次の個人情報の目的外利用及び本人への通知の省略並びに申請書(本人同意)を省略して対象者へ福祉燃油券自体を直接交付(プッシュ型交付)することについて)の諮問に対して、情報公開・個人情報保護審査会が答申を行った。(R3.12.13答申第1号)	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
有効性		A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	個人情報外部に漏洩しないよう、取扱いには万全を期さなければならない。また、開示請求があった場合は、適切かつ速やかな開示手続きに努める。また、マイナンバーの取扱いについては、研修等を通して管理体制を強化する必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である	
				2次評価	不要	